

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 自社利用目的ソフトウェアは、定額法により見込利用可能期間である5年で償却している。

#### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

品 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	464,730	418,184	46,546

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	880,000	880,000	0	1,760,000
退職給付引当資産	31,558,669	580,000	0	32,138,669
ホームページ更新積立資産	2,060,497	339	0	2,060,836
災害等緊急対策積立資産	18,352,974	2,003,013	0	20,355,987
合 計	52,852,140	3,463,352	0	56,315,492

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	1,760,000	—	—	(1,760,000)
退職給付引当資産	32,138,669	—	—	(32,138,669)
ホームページ更新積立資産	2,060,836	—	(2,060,836)	—
災害等緊急対策積立資産	20,355,987	—	(20,355,987)	—
合 計	56,315,492	(0)	(22,416,823)	(33,898,669)